

2 横ばい圏内の動きとなった個人消費

2004年の個人消費は、全体としては横ばい圏内の動きとなった。

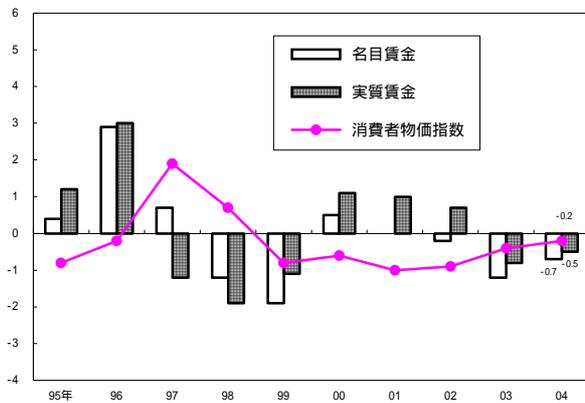
大型小売店販売額は、百貨店は前年を下回ったが、スーパーは上回った。乗用車販売、旅行業取扱額(年度)は前年を上回ったが、家電販売は前年を下回った。

一人当たりの賃金は前年を下回ったが、世帯当たりの可処分所得は上回った。この結果、消費支出は、前半は前年を上回って好調に推移したが、後半は気候等の要因もあって前年を下回り、全体として個人消費は横ばい圏内の動きとなった。

(減少した賃金)

個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査の結果からみると、本県の2004年の一人当たり月平均の現金給与総額(名目賃金)は405,062円で、前年比0.7%減となり、3年連続で前年を下回った。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同0.5%減となり、2年連続で前年を下回った(図表2-1)。

図表2-1 名目賃金等の推移(前年比)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

(回復の動きがみられた消費支出)

家計調査の結果(全国・名古屋市 勤労者世帯)から2004年の1世帯当たり1か月平均の収入・支出の状況を見ていく。

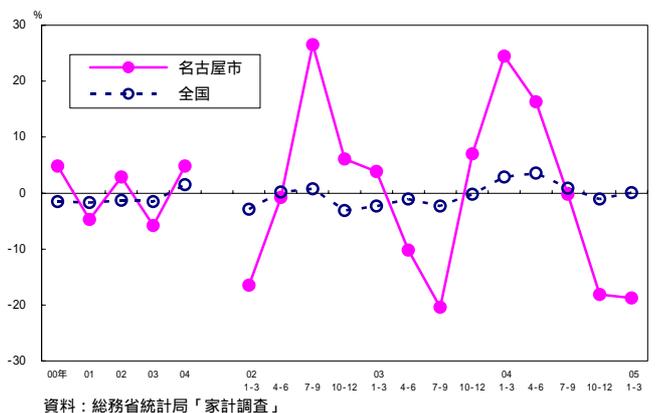
全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比1.1%増の530,028円となり、7年ぶ

りの増加となった。また、直接税や社会保険料等の世帯の自由にならない支出である非消費支出は1.2%増の85,063円となり、この結果、実収入と非消費支出の差である可処分所得は同1.0%増の444,965円となった。一方、名古屋市では、実収入は535,586円、非消費支出は81,899円、可処分所得は453,687円となり、いずれも増加した。

また、同調査から1世帯当たり1か月平均の財(商品)・サービスへの支出である消費支出をみると、全国では同1.5%増の330,836円となり、7年ぶりの増加となった。一方、名古屋市では同4.8%増の330,010円となり、2年ぶりの増加となった。

このように家計調査の結果からみると、04年は全国、名古屋市ともに、1世帯当たりの可処分所得、

図表2-2 消費支出の推移(勤労者世帯・前年同期比)



資料：総務省統計局「家計調査」

消費支出はいずれも前年比で増加した。

なお、名古屋市の04年の動きを四半期別にみると、可処分所得の増加に伴い、1-3月期、4-6月期は前年比増で推移したが、年後半は、あいつぐ台風や暖冬等による消費の低迷や前年の大幅増の反動減などにより、7-9月期に前年比減に転じた後、10-12月期には大幅な減少となった(図表2-2)。

(財・サービス区分別支出割合の推移)

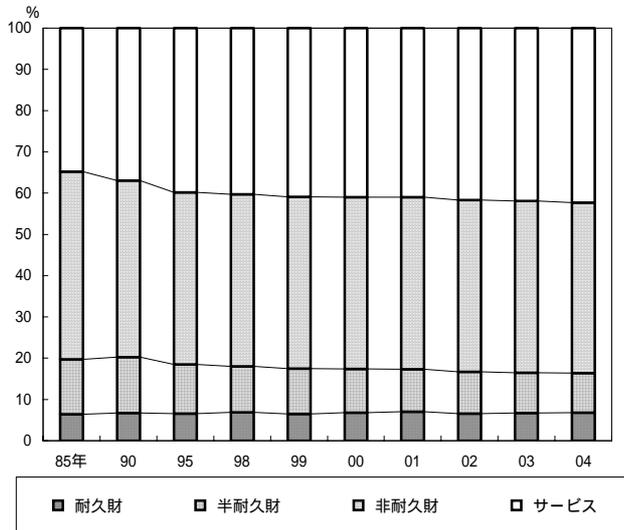
家計調査の結果から、消費支出における財・サービス区分別支出(全国・全世帯)の構成比をみると、消費支出全体に占めるサービスの割合は、経済のサービス化の進展やサービスの価格上昇率が財に比べて高いことなどから、1975年に28.3%であったのが、90年は37.0%、95年は39.8%、00年は41.0%と逡

増傾向が続いており、04年は42.3%となった。

食品等の非耐久財の割合は、75年の48.7%から95年には41.7%となり20年間で7ポイント低下した。93年以降は41%台で推移しており、04年は41.2%であった。衣類等の半耐久財の割合は逓減傾向が続いており、75年は15.5%、95年は11.9%、04年は9.6%となり、75年以降5.9ポイント低下した。自動車やテレビ等の耐久財の割合は75年の7.5%以降概ね6~7%で推移しており、04年は6.8%であった。

サービス支出の割合が逓増し、財支出のうち半耐

図表2-3 財・サービス支出の区別構成比の推移 (全国・全世帯)



資料：総務省統計局「家計調査」

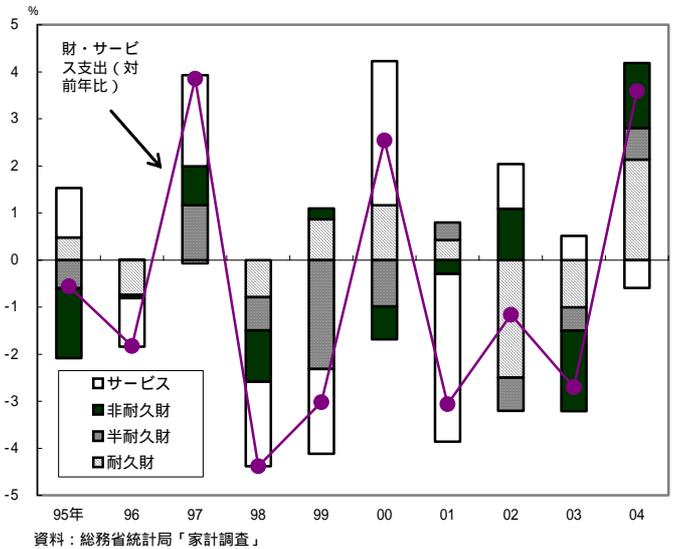
久財の割合が逓減、耐久財、非耐久財は横ばいという傾向が長期にわたり継続している(図表2-3)。

次に、名古屋市(全世帯・財・サービス区別)における動きをみると、消費支出は95年、96年と前年比で減少が続いたが、97年には消費税率引き上げの影響等により増加に転じた。しかし、98年に消費の冷え込みで再び減少に転じた後、00年の1年を除き03年まで前年比減が続き、04年になって00年以来4年ぶりの前年比増となった。

04年は、サービス支出が前年比1.4%減となったが、耐久財が同40.4%増、半耐久財が同7.2%増、非耐久財が同3.3%増となったため、全体では同

3.6%増となった(図表2-4)。

図表2-4 財・サービス支出の前年増加率に対する寄与度 (名古屋市・全世帯)

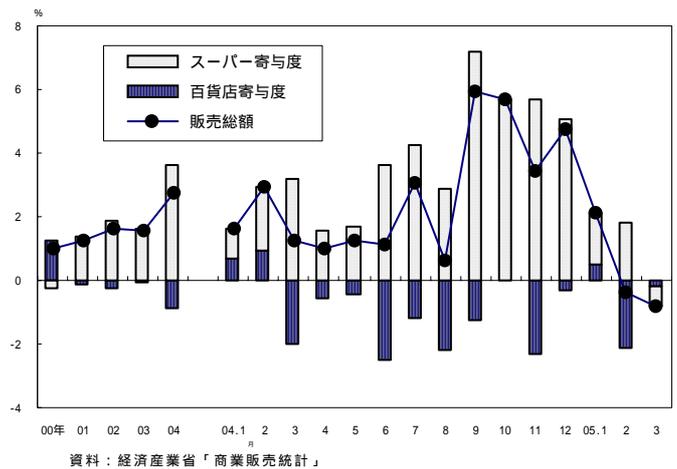


資料：総務省統計局「家計調査」

(ス・パ・に支えられた大型小売)

2004年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、百貨店が前年比2.2%減、スーパーが同6.2%増となり、百貨店・スーパー合計では同2.7%の増加となった(図表2-5)。

図表2-5 大型小売店販売額の推移 (愛知県・対前年同月比)



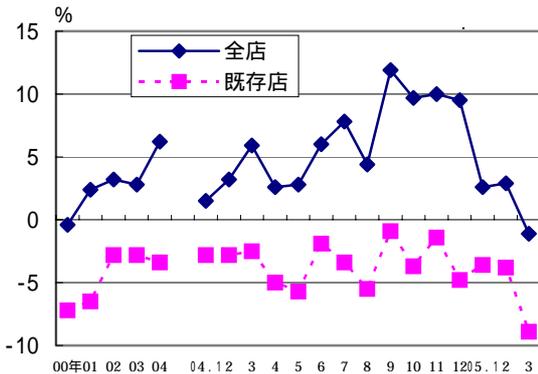
資料：経済産業省「商業販売統計」

百貨店販売額について、商品別に前年比をみると、衣料品が同2.4%減、飲食料品が同1.0%減、家具が同5.4%減、家庭用品が同4.5%減となるなど、ほとんどの商品が前年より減少した。月別の推移をみる

と、前年後半から衣料品等を中心に持ち直した流れを受け、1月、2月は前年を上回ったが、3月以降は前年を下回って推移した。

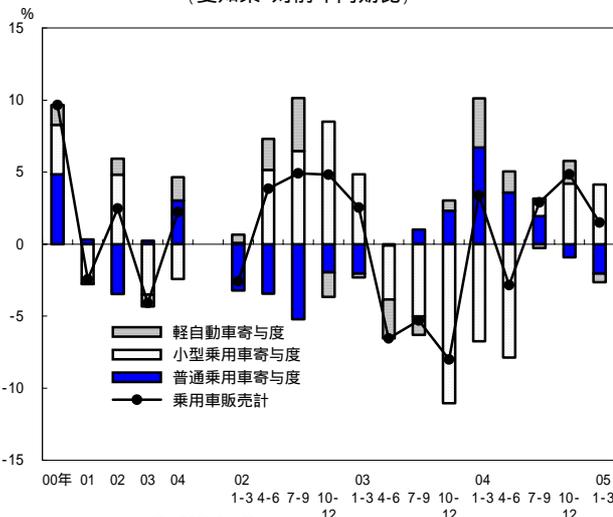
一方、スーパーは、衣料品が前年比4.3%減、家具が同4.1%減、家庭用品が同7.2%減となるなど多くの商品が前年より減少したが、飲食料品が猛暑等の効果もあって前年比14.1%増となり、前年の同8.2%増に引き続き大幅増となったため、全体(全店ベース)では4年連続の増加となった。なお、04年の本県のスーパーの店舗数は前年末の211店から252店へと増加しているが、既存店の販売額は前年比3.4%減となっており、店舗数の増加が県全体の販売額の増加をもたらしていることがうかがえる(図表2-6)。

図表2-6 スーパー販売額の推移
(愛知県・対前年同月比)



資料：経済産業省「商業販売統計」

図表2-7 乗用車販売の推移
(愛知県・対前年同期比)



資料：全国自動車販売店協会連合会
全国軽自動車販売店協会

(2年ぶりに増加した乗用車販売)

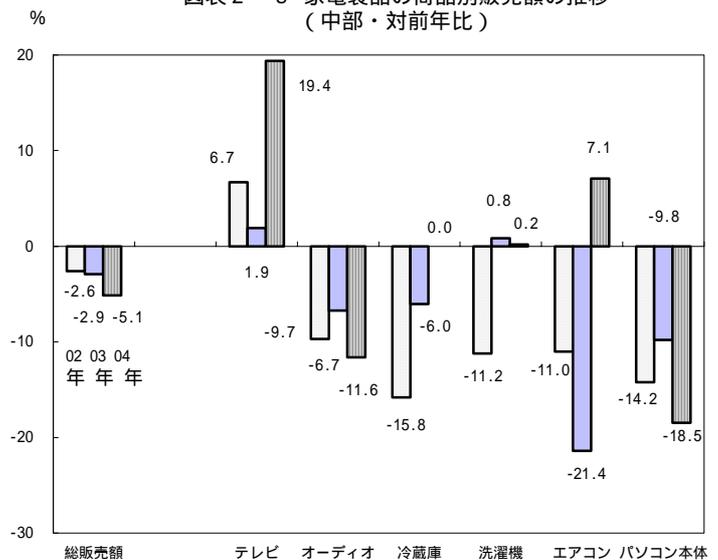
2004年の愛知県内の乗用車販売台数(軽自動車を含む)は前年比2.2%増となり、2年ぶりに前年を上回った。04年1-3月期に前年同期比3.4%増となった後、4-6月期には同2.8%減となったが、7-9月期に同2.9%増と増加に転じ、10-12月期は同4.9%増、05年1-3月期は同1.5%増と、増加基調が続いている。車種別では、普通乗用車が前年比10.0%増、小型乗用車が同5.2%減、軽自動車が同6.9%増となり、普通乗用車は2年連続で増加、逆に小型車は2年連続で減少し、軽自動車は前年の減少から04年は増加に転じた(図表2-7)。

(商品により明暗を分けた家電販売)

2004年の中部地方の家庭用電気製品販売額(日本電気大型店協会調べ)は、全国の販売額が前年比2.0%の減少にとどまったのに対し、中部は同5.1%減となり、減少幅が前年から拡大した。

商品別にみると、パソコン本体が同18.5%減と、前年の同9.8%減に引き続き大幅減となったが、一方で、前年は同21.4%減だったエアコンが、04年は猛暑の効果により同7.1%増、前年は同6.0%減だった冷蔵庫が前年と同水準となり、減少に歯止めがかかった。

図表2-8 家電製品の商品別販売額の推移
(中部・対前年比)



注：日本電気大型店協会中部支部(愛知、岐阜、三重、静岡、富山、石川、福井の7県)加盟店の販売額。
資料：日本電気大型店協会調べ

また、液晶型やプラズマ型が好調なテレビが大幅な伸びをみせ、高機能化の進む洗濯機とともに販売額の伸びが台数の伸びを上回った（図表2 - 8）。

一方、前年に大幅増となったDVDプレーヤーとデジタルカメラについては、DVDプレーヤーが同46.3%増と、引き続き大幅増となったのに対し、デジタルカメラは価格競争の激化などにより一転して同10.9%減となり、明暗を分けた。

（回復した海外旅行・不振が続く国内旅行）

中部運輸局管内における旅行代理店主要6社の旅行業取扱額をみると、2004年度は海外旅行が前年度比30.9%増、国内旅行が同9.9%減となり、国内外を合わせた旅行業取扱額は同0.1%増と、全体では前年から横ばいの結果であった。

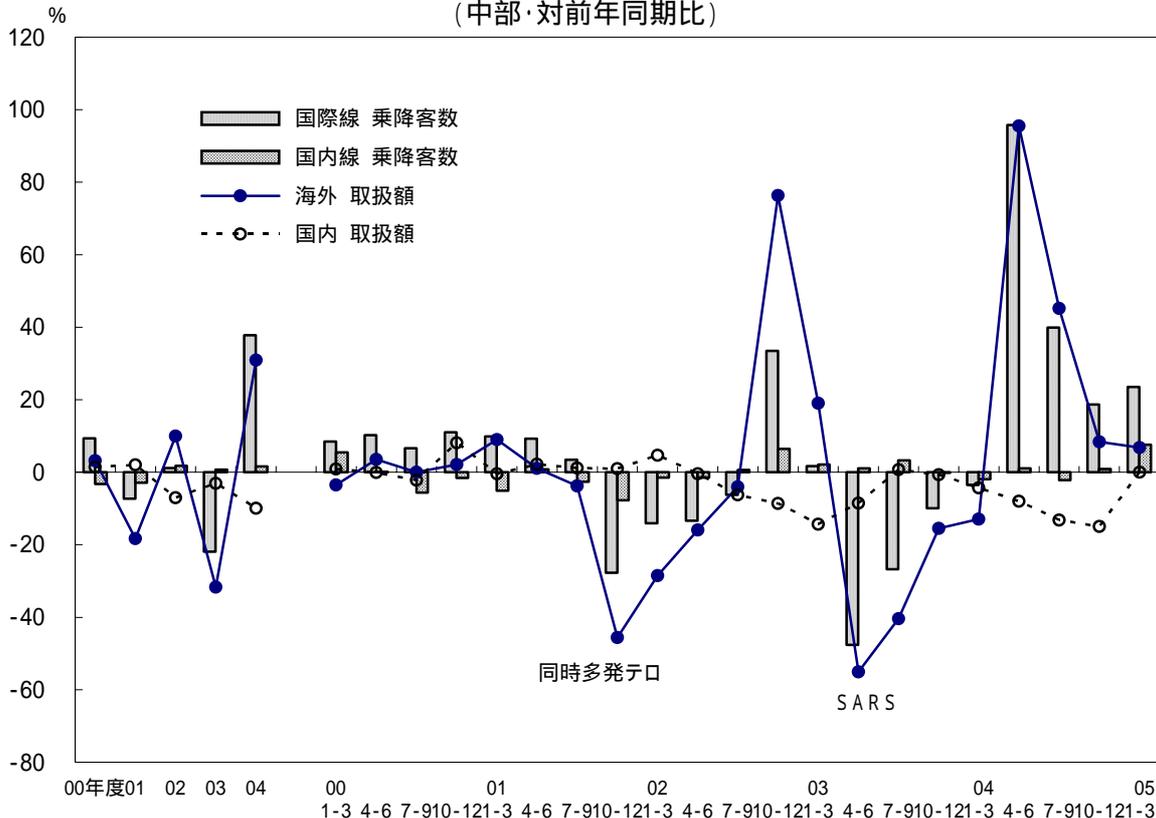
海外旅行は、04年1-3月期は前年からの不振が継続し前年同期比6.7%減であったが、4-6月期は、前年のアジアにおける新型肺炎SARS流行による大幅減の反動やゴールデンウィークの曜日配列が良かったことなどから、同95.5%増と大幅な増加に転じ

た。7-9月期はアテネオリンピック開催の効果などにより同45.2%増と大幅な増加が続き、その後も、10-12月期が同8.4%増、04年1-3月期が同6.8%増と、増加の勢いは落ちたものの好調が持続した。

名古屋空港国際線（2005年2月17日開港後は中部国際空港）の乗降客数も、前年度比37.8%増となり、海外旅行取扱額と同様に大幅に増加した。

一方、国内旅行は減少傾向が続いている。02年に入り景気の回復はみられたが、所得減、雇用調整などの先行不安による個人消費の伸び悩みから、02年4-6月期に同0.4%減と、減少に転じた。その後は、03年7-9月期の1期を除き、04年10-12月期まで前年比減が続いたが、05年1-3月期には前年同期と同水準となった。他方、名古屋空港国内線（中部国際空港国内線及び県営名古屋空港を含む）の乗降客数は前年比同水準の前後で推移しており、国内旅行取扱額が低調に推移している要因として、パック旅行等商品の低価格化が続いていることや、団体旅行から個人旅行への質的变化等をうかがうことができる（図表2 - 9）。

図表2 - 9 旅行業取扱額と空港利用者数の推移
（中部・対前年同期比）



資料：中部運輸局